

上場会社名 株式会社 大和銀ホールディングス (株式会社 あさひ銀行 分) 上場取引所(所属部) 大証市場第一部 東証市場第一部
 コード番号 8308 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.daiwabankholdings.co.jp)
 問合せ先 株式会社 大和銀ホールディングス 財務部長 岩田 幸夫 TEL 06-6268-7400
 株式会社 あさひ銀行 企画部次長 大橋 寛之 TEL 03-3287-2111
 決算取締役会開催日 平成14年5月23日 特定取引勘定設置の有無 有
 米国会計基準採用の有無 無 親会社による当行の株式保有比率 100%

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年3月期	730,671 (22.6)	714,780 (-)	592,243 (-)
平成13年3月期	943,716 (18.7)	11,747 (-)	7,841 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	209 32	—	91.0	2.5	97.8
平成13年3月期	4 54	—	1.3	0.1	1.2

(注) 持分法投資損益 14年3月期 55百万円 13年3月期 429百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 2,829,325,321株 13年3月期 2,821,403,728株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	25,690,303	747,414	2.9	122 42	[速報値] 8.71
平成13年3月期	31,187,697	1,358,711	4.4	337 95	11.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 2,831,549,906株 13年3月期 2,825,108,134株
 13年3月期の連結自己資本比率は、国際統一基準に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	653,216	558,246	120,548	1,512,214
平成13年3月期	81,831	265,026	107,871	421,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 6社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

連結業績予想につきましては、株式会社大和銀ホールディングスの決算短信(連結)をご参照願います。

(1) 優先株式の期中平均株式数（連結）

平成14年3月期	第1回優先株式	920,073 株
	第1回第2種優先株式	240,000,000 株
	第2回第2種優先株式	80,000,000 株
平成13年3月期	第1回優先株式	2,894,493 株
	第1回第2種優先株式	240,000,000 株
	第2回第2種優先株式	80,000,000 株

(2) 優先株式の期末発行済株式数（連結）

平成14年3月期	第1回優先株式	386,000 株
	第1回第2種優先株式	240,000,000 株
	第2回第2種優先株式	80,000,000 株
平成13年3月期	第1回優先株式	(無額面) 1,976,000 株
	第1回第2種優先株式	(無額面) 240,000,000 株
	第2回第2種優先株式	(無額面) 80,000,000 株

(3) 「平成14年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（連結）}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \div 2$$

1株当たり株主資本

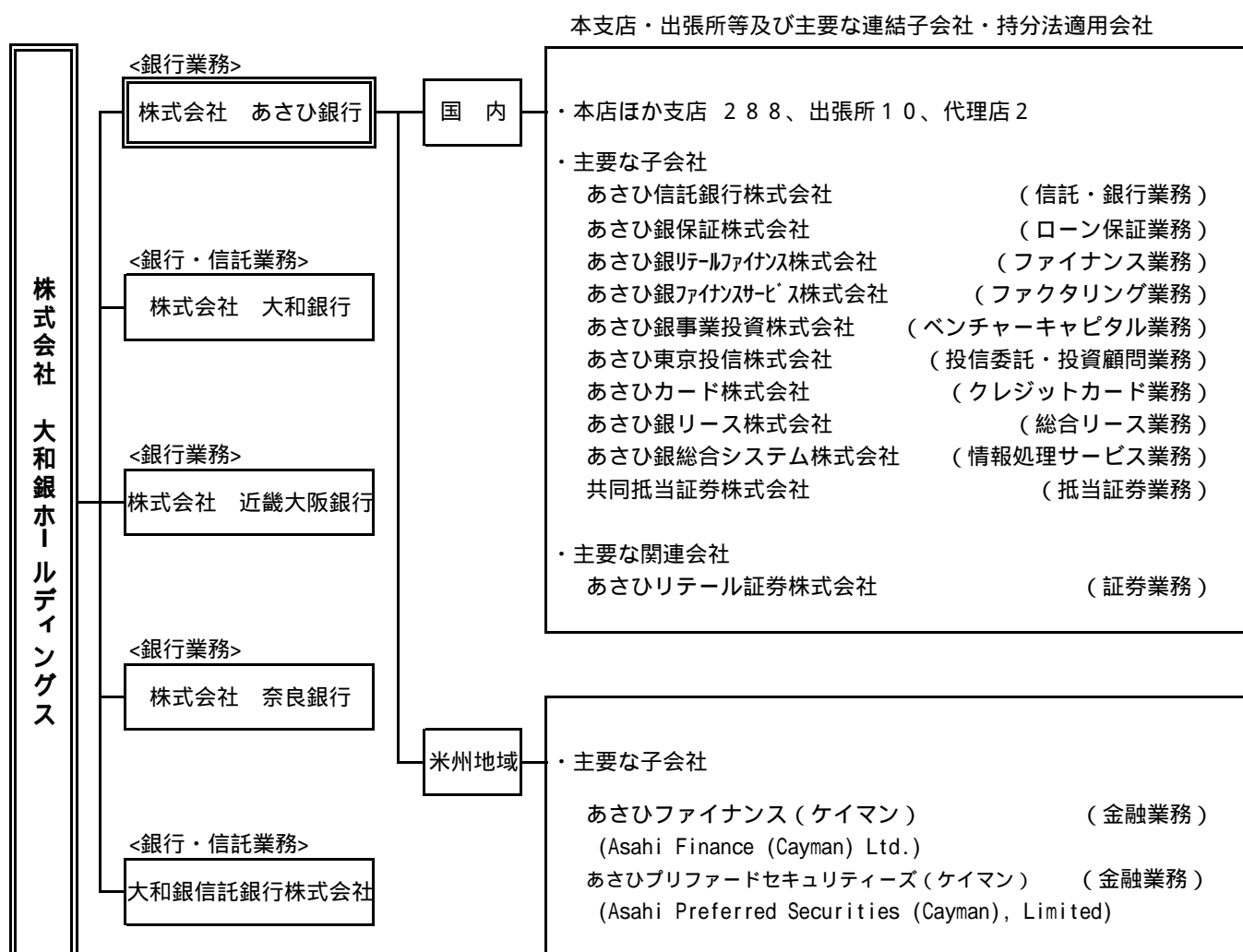
$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）}}$$

1. 企業集団の状況

当行は、従来からのリテール特化戦略をさらに発展・拡大させ、メガバンクと異なる「スーパー・リージョナル・バンク」、即ち、「地域密着を基本とする新たな地域金融機関の連合体」を創造し、お客様の利便性を最大化すべく、平成14年3月に大和銀行グループと持株会社の下で経営統合し、株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となりました。

この中で当行グループは、当行、国内連結子会社19社、海外連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、銀行信託業務を中心に、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

【当行グループの事業系統図】



1. 当行は国内リテール分野への徹底した経営資源の集中を図るため、海外営業拠点（海外支店、海外出張所、及び上記の資金調達目的の海外2現地法人を除く海外現地法人）につきましても、全面的に廃止いたしました。
2. 平成14年10月1日を目処に、あさひ信託銀行株式会社を株式会社大和銀行と大和銀信託銀行株式会社へ合併及び営業譲渡により統合する予定です。
3. 平成15年3月を目処に、当行と株式会社大和銀行を分割・合併により「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する予定です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「お客様にとってより信頼感のある、使い勝手の良い魅力的な銀行」を目指して、地域に根ざしたより身近で利便性の高いサービスを提供し、お客様のご期待とニーズに応え、広く社会に貢献することならびに健全かつ透明性の高い経営を実践し、社会のご理解と信頼を深めることを経営の基本と位置づけております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成14年度について以下の財務目標の達成を目指してまいります。

業務純益（当行・単体ベース）	1,965億円程度
連結自己資本比率	9.0%程度
経費率（経費÷業務粗利益、当行・単体ベース）	55%程度

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、従来からのリテール特化戦略をさらに発展・拡大させ、メガバンクやリージョナルバンクとは異なる「スーパー・リージョナル・バンク」、即ち、「地域密着を基本とする新たな地域金融機関の連合体」を早期に目指すべく、本年3月に持株会社の下で大和銀行グループと経営を統合いたしました。

今後は、本年4月に発表した新グループ名称「りそな」の名のもと、持株会社傘下各行との連携を通じて、地域特性に合ったきめ細やかなサービスと都市銀行の質の高い機能を提供することで、皆様のご期待に応えてまいります。

なお、持株会社の下で、傘下銀行を地域毎に統合・再編すべく、来年3月に当行と大和銀行を「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編いたします。

(4) 対処すべき課題

政府による構造改革の推進をはじめ、規制緩和の進展、来年度に予定されているペイオフ完全解禁など、金融機関を取り巻く環境変化のスピードは一段と加速しつつあります。また、引き続き厳しい経済環境が予想されるなか、企業倒産の増加や株式市場の低迷等を背景として、金融機関には一層の経営体質強化が求められています。

このような環境のもと、当行は、事業構造の再構築に向けた取組みとして、昨年10月から本年3月までの半年間を「変革の180日」と位置づけ、「コーポレートガバナンスの再構築」、「資産ポートフォリオの再構築」、「収益力の再構築」の3つを柱として、不良債権や株式含み損の抜本処理等による「健全な財務体質への変革」と、利鞘の改善や人員削減等の経費構造の変革による「安定的な収益力の構築」をかつてないスピードで実行いたしました。

今後は、経営体質の更なる強化に向け、「変革の180日」における事業基盤の強化を本年以降の「収益V字回復」へとつなげ、収益力の一層の向上を目指すとともに、「りそなグループ」の一員として、「経営健全

化のための計画」を着実に履行し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

中堅・中小企業を中心とした法人のお客様に対しては、特別ファンドや小口融資商品等の提供により、資金ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、株式公開支援やM & Aをはじめ企業の成長ステージに応じた商品・サービス提供を充実・強化してまいります。

個人のお客様との取引につきましては、住宅ローンや消費性ローン、投資信託、保険などライフステージに応じた商品・サービスを提供し、お客様とのリレーションシップを強化するとともに、預金商品の機能充実やグループネットワークの活用等により、利便性の更なる向上に努めてまいります。

また、当行は、本年3月に営業を開始した、大和銀信託銀行株式会社の信託代理店として、新たに、年金・法人信託等の信託業務分野のサービスをご提供してまいります。

経営の合理化につきましては、これまでも店舗や人員の削減など積極的なリストラを実施してまいりました。今後は、グループ各行とともに、単独行で出来ること以上の、より踏み込んだリストラを実行する所存であります。

また、経営の健全性を維持し、より強固な管理体制を構築すべく、引続きリスク管理やコンプライアンスの強化にも注力いたします。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当行は、「変革の180日」における経営改革の一環として、昨年10月に、新たな金融グループを創設していくための体制固めなどを狙いとする、「コーポレート・ガバナンスの再構築」を実施いたしました。具体的には、会長職を置かず、最高経営責任者を頭取1名とし、顧問制度の廃止や関連会社等の経営陣の刷新などを実施するとともに、意思決定のスピードを速めるため、本部組織の大胆な効率化を進めました。

(6) 親会社との関係に関する基本方針

当行の完全親会社である株式会社大和銀ホールディングスは、りそなグループの持株会社として、当行、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行ならびに大和銀信託銀行株式会社を傘下に置き、グループを統括しております。

株式会社大和銀ホールディングスが、りそなグループとしての総合的な戦略策定、グループならびに各傘下銀行の収益等の目標設定などを行い、当行は策定された戦略等に沿ってグループとしての目標達成に向け、地域顧客基盤などの「強み」を最大限に活かした業務運営を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計期間（平成13年4月1日～平成14年3月31日）における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当期の連結損益については、経常収益が7,306億円と前期比2,130億円減少しております。

これは、株式等売却益が前期比1,700億円減少したことや、低金利の長期化などを主因として貸出金利息が417億円減少したことなどによるものであります。

経常費用は4,899億円増加して、1兆4,454億円となりました。これは、当行が平成13年10月に公表いたしました『変革の180日』の中で掲げました「健全な財務体質への変革」と「安定的な収益力の構築」を具体的に推進し、平成14年度以降の「収益回復」のための基礎固めを盤石なものとするため、当行グループ全体において、不良債権や株式含み損の抜本処理等をおこなったことなどによるものです。

特に、不良債権処理につきましては、年間約5,920億円に及ぶ抜本的な処理を実施いたしました。これにつきましては、上記の「健全な財務体質への変革」を速度感を持って実現させることを狙いとして、米国投資銀行ゴールドマン・サックスとの共同スキームや整理回収機構等の積極活用により、大口債権を中心とした破綻懸念先以下債権の最終処理を促進するとともに、要注意先債権に対する引当を一層、強化したことによるものであります。以上の結果、「その他の経常費用」に含まれております貸出金償却に伴う損失が、前期比1,307億円増加し2,466億円の他、貸倒引当金繰入額が、前期比503億円増加し1,834億円などとなりました。また、株式保有リスクを大幅に軽減し、株式ポートフォリオの健全性を回復させるため、株式等売却損および株式等償却を通じて株式評価損の処理を積極的に実施した結果、株式等売却損を1,987億円、株式等償却を1,515億円計上いたしました。なお、当行においては株式等償却に関して、当期全般にわたって株式相場が低迷を続けた状況等を考慮し、株価等の回復可能性を保守的かつ総合的に検討したうえで、期末1ヶ月間を平均した市場価格等が簿価と比較して30%以上下落している銘柄について全て減損処理いたしました。

当行の損益に関しましては、上記の「安定的な収益力の構築」に向け、利鞘の改善や人員の削減等の収益・経費構造の改革に全行的に取り組んだ結果、円貨資金利益や債券関係損益などの増加等に伴い、業務粗利益が前年比178億円増加したことや、人件費を主因とした経費の削減などにより、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前期比で275億円増加して1,961億円と、平成8年3月期に次ぐ高水準となり、債券損益を加味する前のコア業務純益では1,864億円と過去最高水準となりました。一方、経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前年比2,074億円減少して6,645億円となりました。また、当行単体においても、約5,300億円に及ぶ抜本的な不良債権処理の実施や、保有有価証券の含み損削減のための減損処理や株式の売り切りなどを行った結果、経常損失6,943億円、当期損失5,846億円を計上することとなりました。

この結果、連結経常損益は、前期比7,030億円減少して7,147億円の大幅な損失計上となり、当期純損失は5,922億円と5,844億円の減益となりました。また、1株当たり当期純損失は209円32銭となっております。

(平成14年度業績見通し)

平成14年度の連結業績見通しは、連結経常収益が6,800億円、連結経常利益が650億円、連結当期純利益は300億円と予想しております。

当行の経常収益は6,000億円、経常利益は650億円、当期利益は300億円、また、業務純益については当期同水準の1,965億円と見込んでおります。利鞘の改善効果や、役務収益構造の多角化推進、経費圧縮努力等に伴い、業務純益については安定的に確保出来ること、ならびに、当期の抜本的処理の結果、当行の資産ポートフォリオにおけるリスクが軽減されたことから、業務純益以下の与信関連コストや、株式関係費用は当期以前に比べ大幅に減少し、景気の低迷の長期化等による新たな不良債権処理の発生に対しても、業務純益の範囲内において適切な対応が可能であると考えております。

また、平成14年4月に公表いたしました「りそなグループ」の再編につきましては、現状、収益状況等を含めて検討段階であり、現時点では業績予想には織り込んでおりません。

なお、本年10月を目処に当行の子会社であるあさひ信託銀行株式会社を、株式会社大和銀行と大和信託銀行株式会社へ譲渡及び合併により統合する予定ですが、当行の連結損益に与える影響は軽微なものに止まります。

(2) 財政状態

当行は、安定的な収益基盤を維持しつつ、健全な財務体質への変革を同時に実現すべく、前述いたしました『変革の180日』の中で資産ポートフォリオの再構築に全力で取り組んでまいりました。

また、当期においては、海外営業拠点を閉鎖しゼロ・バランス化したことに伴い、当行は海外資産を保有せず、海外業務展開に伴うリスクを軽減し、かつ当行の本来の「強み」である国内リテール分野への再配分を行うオペレーションを短期間に完了いたしました。

さらに、株式を中心とした有価証券につきましては、減損処理や、株式の売り切り等による簿価圧縮、貸出金につきましては、上記の海外撤退や、不良債権処理に伴うオフ・バランス化等により、資産規模は減少しておりますが、これらを通じ、当行のリスク耐力に応じた最適ポートフォリオの実現に大きく前進したと認識しております。

上記の結果、連結ベースでの運用資産の状況につきましては、有価証券の当期末残高は前期末に比べ9,152億円減少し、3兆3,191億円に、貸出金は、前期末比3兆3,760億円減少し、17兆2,402億円となりました。

また、負債につきましては、預金が前期末比1兆5,343億円減少し、18兆9,057億円に、譲渡性預金は、前期末比2兆6,549億円減少し、3,098億円となりました。また、株主資本については、大幅な当期純損失を計上したことから、前期末比6,112億円減少し、7,474億円となりました。

従いまして、連結ベースの総資産は、前期末比5兆4,973億円減少し、25兆6,903億円となりました。また、連結ベースの1株当たり株主資本は、122円42銭となっております。

連結自己資本比率(国内基準)は、8.71%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に貸出金や預け金などの資金運用規模が縮小したことなどから6,532億円の純増、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の圧縮を主因として5,582億円の純増、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付調達の減少等により1,205億円の純減となり、上記を差引した現金及び現金同等物の当期末残高は1兆909億円の純増となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	1,664,444	1,578,655	85,788
コールローン及び買入手形	91,000	901,695	810,695
買入金銭債権	31	2,458	2,426
特定取引資産	574,134	777,686	203,552
金銭の信託	40,050	60,050	19,999
有価証券	3,319,160	4,234,414	915,253
貸出金	17,240,281	20,616,328	3,376,046
外国為替	114,500	74,045	40,455
その他資産	682,090	621,894	60,195
不動産	573,332	484,778	88,553
繰延税金資産	462,139	323,312	138,827
連結調整勘定	5,124	6,832	1,708
支払承諾見返金	1,509,284	1,977,877	468,593
貸倒引当	585,272	472,334	112,937
資産の部合計	25,690,303	31,187,697	5,497,393
(負債の部)			
預渡性預金	18,905,798	20,440,163	1,534,364
譲渡性預金	309,820	2,964,795	2,654,975
コールマネー及び売渡手形	1,765,718	1,272,285	493,433
売現先勘定	276,983	-	276,983
コマースナル・ペーパー	20,000	420,000	400,000
特定取引負債	193,786	211,496	17,710
借入金	645,566	907,498	261,931
外国為替	3,360	8,739	5,379
社債	400,220	445,390	45,170
その他負債	736,561	1,028,505	291,944
賞与引当金	4,806	-	4,806
退職給付引当金	6,196	22,887	16,690
債権売却損失引当金	10,595	37,654	27,059
特別法上の引当金	0	0	-
再評価に係る繰延税金負債	74,221	83,167	8,946
支払承諾	1,509,284	1,977,877	468,593
負債の部合計	24,862,920	29,820,461	4,957,540
(少数株主持分)			
少数株主持分	79,968	8,524	71,444
(資本の部)			
資本	605,356	605,356	-
資本準備金	509,486	509,486	-
再評価差額金	113,301	127,223	13,922
連結剰余金	461,548	117,360	578,908
(は欠損金)			
評価差額金	19,182	-	19,182
為替換算調整勘定	0	697	697
計	747,414	1,358,729	611,315
自己株式	-	2	2
子会社の所有する親会社株式	-	16	16
資本の部合計	747,414	1,358,711	611,297
負債、少数株主持分及び資本の部合計	25,690,303	31,187,697	5,497,393

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	比 較
経 常 収 益	730,671	943,716	213,044
資 金 運 用 収 益	490,305	556,792	66,486
貸 出 金 利 息	410,520	452,248	41,727
有 価 証 券 利 息 配 当 金	46,220	53,544	7,323
コールローン利息及び買入手形利息	1,177	2,365	1,188
買 現 先 利 息	0	-	0
預 け 金 利 息	19,549	38,477	18,927
そ の 他 の 受 入 利 息	12,838	10,156	2,681
役 務 取 引 等 収 益	87,651	87,465	186
特 定 取 引 収 益	4,999	4,455	543
そ の 他 業 務 収 益	47,027	25,481	21,546
そ の 他 経 常 収 益	100,687	269,521	168,834
経 常 費 用	1,445,451	955,463	489,988
資 金 調 達 費 用	103,850	175,074	71,224
預 金 利 息	54,412	103,942	49,530
譲 渡 性 預 金 利 息	4,327	8,819	4,492
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,566	7,007	4,441
売 現 先 利 息	92	-	92
コマーシャル・ペーパー利息	220	842	622
借 用 金 利 息	14,767	17,131	2,364
社 債 利 息	8,512	9,058	546
そ の 他 の 支 払 利 息	18,952	28,271	9,318
役 務 取 引 等 費 用	21,182	20,166	1,015
特 定 取 引 費 用	21	-	21
そ の 他 業 務 費 用	14,464	14,100	363
営 業 経 費	273,139	275,080	1,940
そ の 他 経 常 費 用	1,032,792	471,041	561,751
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	183,432	133,066	50,366
そ の 他 の 経 常 費 用	849,360	337,974	511,385
経 常 損 失	714,780	11,747	703,032
特 別 利 益	1,867	427	1,439
動 産 不 動 産 処 分 益	723	99	624
償 却 債 権 取 立 益	1,143	327	815
特 別 損 失	23,208	7,908	15,300
動 産 不 動 産 処 分 損	23,208	7,908	15,300
税金等調整前当期純損失	736,121	19,228	716,893
法人税、住民税及び事業税	2,399	11,807	9,408
法 人 税 等 調 整 額	147,372	22,945	124,427
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	1,094	249	1,344
当 期 純 損 失	592,243	7,841	584,402

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	比 較
連結剰余金期首残高	117,360	141,886	24,526
連結剰余金増加高	15,810	5,192	10,618
再評価差額金取崩に 伴う剰余金増加高	13,828	4,976	8,852
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金増加高	1,981	215	1,765
連結剰余金減少高	2,475	21,877	19,401
配 当 金	2,475	21,877	19,401
当 期 純 損 失	592,243	7,841	584,402
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)	461,548	117,360	578,908

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	736,121	19,228	716,893
減価償却費	28,315	24,777	3,538
連結調整勘定償却額	702	1,962	1,260
持分法による投資損益()	55	429	373
貸倒引当金の増加額	110,391	11,155	121,546
債権売却損失引当金の増加額	27,059	26,418	640
特定債務者支援引当金の増加額	-	6,603	6,603
賞与引当金の増加額	4,668	-	4,668
退職給与引当金の増加額	-	27,224	27,224
退職給付引当金の増加額	16,953	22,861	39,815
資金運用収益	490,305	556,792	66,486
資金調達費用	103,850	175,074	71,224
有価証券関係損益()	314,097	193,435	507,532
金銭の信託の運用損益()	14	116	102
為替差損益()	4,566	5,739	1,173
動産不動産処分損益()	22,484	7,808	14,675
特定取引資産の純増()減	208,552	334,268	542,820
特定取引負債の純増減()	17,732	171,186	188,918
貸出金の純増()減	3,372,817	217,904	3,154,912
預金の純増減()	1,525,460	518,758	2,044,218
譲渡性預金の純増減()	2,654,975	988,703	3,643,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	236,099	19,017	217,082
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,002,680	682,465	1,685,146
コールローン等の純増()減	810,827	750,162	1,560,990
コールマネー等の純増減()	493,433	4,776	498,209
コマーシャル・ペーパーの純増減()	400,000	300,000	700,000
債券貸付取引担保金の純増減()	15,099	57,712	42,613
外国為替(資産)の純増()減	40,455	8,904	31,551
外国為替(負債)の純増減()	5,337	3,964	9,302
普通社債の発行・償還による純増減()	22,500	100,000	122,500
信託勘定借の純増減()	18,719	215,429	234,149
資金運用による収入	531,662	563,721	32,058
資金調達による支出	140,981	172,266	31,284
その他	26,136	94,406	120,543
小 計	663,459	99,841	563,618
法人税等の支払額	10,243	18,010	7,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,216	81,831	571,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	7,740,686	11,781,261	4,040,574
有価証券の売却による収入	5,234,855	6,843,367	1,608,512
有価証券の償還による収入	3,035,102	4,552,876	1,517,773
金銭の信託の増加による支出	32,700	504	32,195
金銭の信託の減少による収入	52,714	150,571	97,856
動産不動産の取得による支出	20,095	38,301	18,206
動産不動産の売却による収入	26,072	8,225	17,847
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	0	0	0
連結子会社株式の売却による収入	2,983	-	2,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,246	265,026	823,273
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	165,000	59,000	106,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	30,000	54,000	24,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	53,600	81,000	27,400
優先出資証券の発行による収入	70,600	-	70,600
配当金支払額	2,506	21,861	19,355
少数株主への配当金支払額	17	17	-
自己株式の取得による支出	53	119	66
自己株式の売却による収入	29	126	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,548	107,871	12,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	227	208
現金及び現金同等物の増加額	1,090,933	290,840	1,381,774
現金及び現金同等物の期首残高	421,280	712,120	290,840
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,214	421,280	1,090,933

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 21 社

主要な会社名

あさひ信託銀行株式会社

あさひ銀保証株式会社

あさひカード株式会社

なお、Asahi Preferred Securities (Cayman), Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。あさひ銀リース株式会社は、前連結会計年度では持分法適用の関連法人等でしたが、株式の追加取得により当連結会計年度から連結しております。

Asahi Bank of California は売却により、Asahi Bank (Nederland) N.V.、Asahi Bank (Deutschland) GmbH は、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

また、あさひ銀事務サービス株式会社は、前連結会計年度まで連結子会社であった旧あさひ銀ビジネスサービス株式会社、あさひ銀プロパティ株式会社、あさひ銀ローンビジネス株式会社と合併し、社名をあさひ銀ビジネスサービス株式会社に変更しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1 社

会社名

あさひリテール証券株式会社

あさひリテール証券株式会社は、千代田証券株式会社を存続会社とし、非連結の子会社であった山文証券株式会社と合併し、社名を変更したものであります。この合併により、同社は、当連結会計年度より持分法を適用しております。

なお、あさひ銀リース株式会社は、連結される子法人等としたため、また、昭和リース株式会社は、売却等により当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、次のとおりであります。

12 月末日 2 社

3 月末日 19 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。なお、前連結会計年度までは部分時価評価法を適用していましたが、大和銀行グループとの経営統合に伴い会計方針の統一を行った結果、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しております。この変更による影響はありません。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則5年間で均等償却することとしておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)・持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)・時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
動産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内の連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

9. 当行及び主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、当行及び一部の連結される子会社及び子法人等の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は633,495百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審行情報 No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が4,806百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(131,712百万円)については、前連結会計年度において退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。

これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジを行っております。

15. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

17. 動産不動産の減価償却累計額 458,587百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 58,327百万円

19. 連結貸借対照表に計上された動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は73,510百万円、延滞債権額は968,191百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、7,802百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は97,250百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は481,192百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,620,145百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、7,802百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、268,245百万円であります。

25. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	現金預け金	50,050百万円
	特定取引資産	276,951百万円
	有価証券	1,864,777百万円
	貸出金	595,563百万円
	その他資産	18,928百万円
担保提供資産に対応する債務	預金	81,201百万円
	コールマネー及び売渡手形	1,573,818百万円
	売現先勘定	276,983百万円
	借入金	107,787百万円
	その他負債	623百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、

有価証券	683,843百万円
その他資産	19,622百万円

を差し入れております。

また、当行は、非連結の子会社などの借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は25,074百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は336百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は104,971百万円、繰延ヘッジ利益の総額は103,598百万円であります。

27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 80,051百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金418,000百万円が含まれております。

29. 社債には、劣後特約付社債322,720百万円が含まれております。

30. 1株当たりの純資産額 122円42銭

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 377,801百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 291百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	9百万円	9百万円	0百万円	0百万円	-百万円
その他	31	31	0	0	-
合計	41	41	0	0	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	898,114百万円	870,380百万円	27,733百万円	62,466百万円	90,200百万円
債券	2,122,267	2,133,293	11,025	11,719	693
国債	1,908,621	1,915,138	6,517	6,560	42
地方債	78,705	81,549	2,843	2,843	-
社債	134,940	136,604	1,664	2,315	651
その他	97,312	96,884	428	653	1,082
合計	3,117,694	3,100,558	17,136	74,839	91,976

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,333百万円を控除した額18,470百万円のうち、少数株主持分相当額675百万円を控除した額に持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額35百万円を加算した額19,182百万円を「評価差額金」に計上しております。

32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,218,510百万円	56,541百万円	209,393百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場内国債	153,494百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,802百万円

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	626,243百万円	1,465,124百万円	194,665百万円	763百万円
国債	564,331	1,223,748	127,069	
地方債	11,793	32,902	39,962	
社債	50,118	208,473	27,633	763
その他	41,137	14,326	9,594	
合計	667,381	1,479,451	204,259	763

36. 金銭の信託の保有目的の内訳は、次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 40,050百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額ははありません。

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託はありません。

37. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に120,848百万円含まれております。また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に14,601百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券は108,017百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しており、すべて担保に差し入れております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、5,914,352百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,859,935百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当連結会計年度末における退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	423,150 百万円
年金資産（時価）	367,583
未積立退職給付債務	55,566
会計基準変更時差異の未処理額	54,898
未認識数理計算上の差異	105,409
未認識過去勤務債務（債務の減額）	
連結貸借対照表計上額の純額	104,741
前払年金費用	110,937
退職給付引当金	6,196

40. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理してはりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

41. 東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年 4 月 1 日東京都条例第 145 号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。平成 12 年 10 月 18 日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成 14 年 3 月 26 日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金 4,113 百万円及び損害賠償金 100 百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3 月 29 日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が 4,300 百万円、当連結会計年度が 4,500 百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、前連結会計年度、当連結会計年度とも「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は 20,035 百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、3,506 百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年 6 月 9 日大阪府条例第 131 号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。平成 14 年 4 月 4 日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、900 百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は 3,964 百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、693 百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

(連結損益計算書注記)

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 209円32銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されておりますので、記載しておりません。

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常収益」には、

株式等売却益	32,163百万円
退職給付信託設定益	28,381百万円

を含んでおります。

6. 「その他の経常費用」には、

貸出金償却	246,665百万円
取引先支援のための債権放棄による損失	65,000百万円
延滞債権等を売却したことによる損失	43,585百万円
(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失	9,615百万円
株式等売却損	198,776百万円
株式等償却	151,504百万円
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	18,259百万円
転職支援制度に伴う転職支援金支給額	15,791百万円

を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,664,444 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	152,230 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,512,214 百万円</u>

4. 株式の取得により新たにあさひ銀リース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

動産不動産	136,299 百万円
借入金	139,168 百万円
上記以外の資産及び負債	3,180 百万円
既取得株式の持分法による評価額	325 百万円
連結調整勘定	<u>14 百万円</u>
新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額	0 百万円
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	<u>0 百万円</u>
差引：新たに連結子会社となった会社の取得のための支出	<u>0 百万円</u>

5. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「賞与引当金の増加額」を、当連結会計年度においては区分掲記しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジ・ア・オセア 地 域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	858,442	38,502	7,846	38,925	943,716	-	943,716
(2)セグメント間の内部経常収益	19,798	13,760	2,872	5,989	42,420	(42,420)	-
計	878,241	52,262	10,718	44,915	986,137	(42,420)	943,716
経 常 費 用	898,017	50,522	11,067	35,990	995,598	(40,134)	955,463
経常利益（は経常損失）	19,776	1,739	349	8,925	9,461	(2,285)	11,747
資 産	29,851,163	937,119	536,714	1,123,629	32,448,627	(1,260,930)	31,187,697

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（は経常損失）を記載しております。

2. 米州地域にはアメリカ合衆国等が属しております。欧州地域にはイギリス等が属しております。アジ・ア・オセア地域には、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(1)退職給付に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」について経常費用が22,115百万円減少し、経常損失は同額減少しております。

また、当行及び国内の一部の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常損失は19,197百万円増加しております。

(2)金融商品に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」については経常収益が3,327百万円、経常費用が8,647百万円それぞれ増加し、経常損失は5,320百万円増加しております。「米州地域」については経常収益が359百万円、経常費用が189百万円それぞれ増加し、経常損失は169百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が200百万円増加し、経常損失は200百万円減少しております。「アジ・ア・オセア地域」については経常収益が221百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常損失は220百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの経常収益および資産の合計に占める海外の割合が僅少であり、海外拠点の全面的廃止を契機に、当連結会計年度より所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
前 連 結 会 計 年 度			%
自 平成12年4月1日	85,274	943,716	9.0
至 平成13年3月31日			

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が僅少であり、海外拠点の全面的廃止を契機に、当連結会計年度より海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

(前連結会計年度末)

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	589,942	95

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	19	19	0	0	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	99	100	0	0	0
合 計	119	120	1	1	0

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
株 式	1,759,897	1,643,319	116,577	120,132	236,709
債 券	1,793,870	1,812,923	19,052	21,071	2,018
国 債	1,498,856	1,508,003	9,147	10,440	1,292
地 方 債	45,951	50,192	4,241	4,241	-
社 債	249,062	254,727	5,664	6,390	725
そ の 他	291,849	275,676	16,172	1,970	18,142
合 計	3,845,617	3,731,920	113,697	143,174	256,871

(注)1. 時価は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(5) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

年度別 種類	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6,848,634	219,846	5,481

(7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
その他有価証券	
非上場内国債券	340,605
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,082

(8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	783,507	903,076	447,911	-
国 債	699,953	517,540	281,381	-
地 方 債	20,361	102,646	123,282	-
社 債	63,193	282,889	43,248	-
そ の 他	108,551	152,881	34,939	81
合 計	892,059	1,055,957	482,851	81

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,050	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
差額（時価 - 連結貸借対照表計上額）	113,697
その他有価証券	113,697
その他の金銭の信託	-
繰延税金資産相当額（+）	44,868
その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）	68,829
少数株主持分相当額（-）	312
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額（+）	18
その他有価証券評価差額金相当額	69,123

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当連結会計年度末)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	569,470	5,362	1,783	1,783
	買建	344,638	-	1,628	1,628
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,361,282	857,113	25,040	25,040
	受取変動・支払固定	1,296,401	823,098	23,733	23,733
	受取変動・支払変動	85,000	85,000	251	251
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	136,935	123,651	155	1,185
	買建	121,425	105,925	129	288
	フロアー				
	売建	-	-	-	-
買建	100	100	12	3	
その他					
売建	1,000	-	23	4	
買建	1,000	-	23	15	
合計				886	1,811

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	609,528	543,505	1,594	1,594
	その他	-	-	-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	167,839	826	826

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
店頭	売建		-
	買建		-
	為替予約		
	売建	182,901	
買建	151,664		
頭	通貨オプション		
	売建	27,873	
	買建	33,232	
	その他		
売建			-
	買建		-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
頭	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	961	-	4	4
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				4	4

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(前連結会計年度末)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	97,331	7,593	135	135
	買建	216,138	8,643	1,362	1,362
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	17,710	17,710	62	62
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,951,715	1,101,445	39,754	39,754
	受取変動・支払固定	1,795,706	1,149,820	38,779	38,779
	受取変動・支払変動	21,000	20,000	35	35
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	89,300	85,600	190	1,059
	買建	74,985	72,985	159	329
フロアー					
売建	-	-	-	-	
買建	100	100	3	3	
その他					
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				2,457	2,837

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	586,122	429,277	1,386	1,386
	その他	-	-	-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	81,453	166	166

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
店頭	売建		-
	買建		-
	為替予約		
	売建	851,167	
買建	628,721		
店頭	通貨オプション		
	売建	131,571	
	買建	133,971	
	その他		
店頭	売建		-
	買建		-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	1,390	-	0	0
	買建	13,636	-	14	14
	債券先物オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				13	13

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。